

コロナ禍で女性の転職意識は「リスク回避志向」と「働きやすさ志向」の二極化へ

マーケティングサイエンスコンサルティング部 コンサルタント 浅桐 祐

新型コロナウイルス感染拡大により、経済は大きな打撃を受け、人々の働き方も大きく変化した。そのような中で生活者は「転職」についてどのように感じているのか。NRIが定期的に実施している生活者アンケート調査（関東男女 20～60代、3,000人規模を対象）からその意識をひもとく。

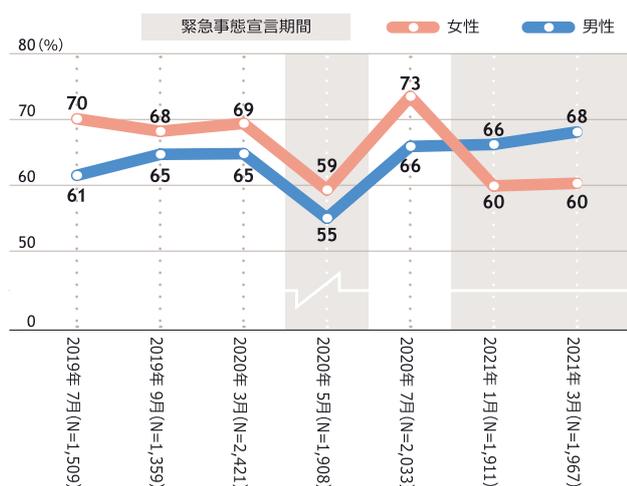
左下図は、男女 20～50代のフルタイム勤労者における「今後、転職を少しでも考えている」割合の、2019年からの推移を示したものである。全体としては微増のトレンドの中、緊急事態宣言下では落ち込んでおり、目に見える形で経済の停滞を実感すると転職に対して消極的になることがうかがえる。男女別に見ると、一般に男性より女性の方が転職意識は高く、コロナ禍においてもこの傾向は続いていた。しかし、2021年に入り2度目の緊急事態宣言が発令されると、明らかにその潮目が変わった。それはなぜか。

2021年に入り転職を検討しなくなった女性にその理由を確認すると、「経済が不安定」「転職活動にリスクを感じる」という回答が目立って多く、全体平均を大きく上回る。これは、「経済が不安定な状況で転職をしても、今以上の暮らしができるとは限らない。そのため、ある程度先が見通せるまでは現状のまま様子を見よう」という意識の表れである。2021年に入ってもなお、なかなかワクチンや特効薬の開発・接種が進まない中、男性に比べて女性の方がリスクを回避する傾向が顕著に出たのであろう。

ただし、女性はどのような層でも同様の傾向か、というところともいいきれない。右下図は2021年3月時点の女性における「今後、転職を少しでも考えている」割合を属性別に示したものである。女性全体が60%なのに対し、「既婚かつ子どもあり」や「世帯年収1,000万円以上」「コロナへの不安度高」といった層では、その割合は70%以上である。これらの層において転職を考えている理由を見ると、「テレワーク」や「自由に働きたい」といった項目が全体平均よりも顕著に高い。コロナ禍で不安を覚える中、家庭があり、ある程度の収入が確保されているのであれば、できる限り通勤を避け、ワークライフバランスを大切にしたいという考えが表れている。

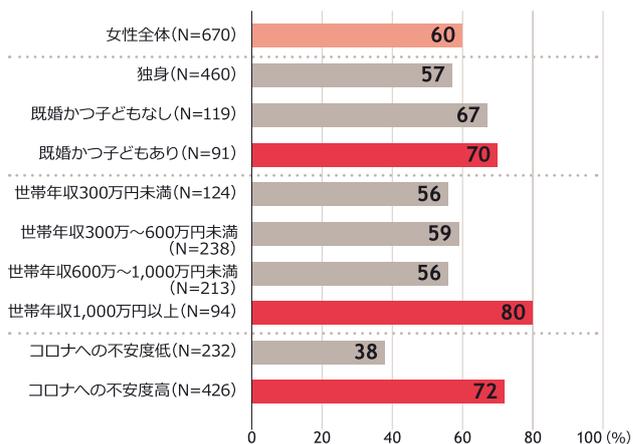
先行きの不透明なコロナ禍において、女性の転職意識は二極化が進んでいる。経済不安から行動を起こさず現状維持を望む層と、柔軟な働き方でワークライフバランスを最適化しようと積極的に活動する層である。この傾向は、ワクチンの普及などで社会が安定するまではしばらく続くだろう。このような状況において、企業としては、フルリモートワークや副業の推進、選択的週休3日制の導入なども念頭におきつつ、より有効な人財の活用に向けて広く検討を進めていきたい。

男女20～50代のフルタイム勤労者における「今後、転職を少しでも考えている」割合



出所) NRI生活者アンケート調査 (関東男女 20～50代フルタイム勤労者に限定して集計)

2021年3月時点の女性における「今後、転職を少しでも考えている」割合



出所) NRI生活者アンケート調査 (関東女性 20～50代フルタイム勤労者に限定して集計)